

令和6年度第4回松山市地域包括支援センター運営協議会 議事録

日 時：令和7年1月30日（木）14:00～15:30

場 所：KH三番町ビル3階第1会議室

出席者：地域包括支援センター運営協議会委員10名、各地域包括支援センター、事務局

議 事：（1）地域包括支援センター運営状況について

①地域包括支援センターの活動報告（令和6年4月～11月）

②基幹型地域包括支援センターの活動報告（令和6年8月～11月）

③包括的支援事業（社会保障充実分）の進捗状況

（2）その他

（1）地域包括支援センター運営状況について

①地域包括支援センターの活動報告（令和6年4月～11月）

- 令和6年4月から11月までの地域包括支援センターの相談実績は、高齢者人口が約800人増え、相談件数も60件増加した。介護保険制度に関する相談が最多で全体の約75%を占めており、介護者の離職防止に関する相談、虐待や消費者被害に関する相談、消費者被害等の数も増加している。これは、高齢者の周囲の環境が複雑化し、認知症高齢者が増え、判断能力の低下や孤立化が進んでいることが影響していると考えられる。また、認知症の初期段階で専門職の対応による早期支援の必要性が認識されてきている。
- 地域包括支援センターは公正中立性を保つ取り組みを行っており、利用者やその家族の意向に基づいたサービス事業所を選択してもらうことに注力している。
- 法人へのサービス占有状況を確認し、訪問サービスでは一部地域で自法人への利用が20%を超えたが、これは利用者や家族がニーズにマッチしたサービスを選んだ結果である。

②基幹型地域包括支援センターの活動報告（令和6年8月～11月）

- 包括主催の地域ケア会議に参加した8月から10月については、全て個別ケア会議での参加である。
- 個別支援のうち半分以上が虐待での対応、残りは困難事例あるいは虐待対応で訪問調査に同席をしている。
- 認知症施策について、毎月、3件以上活動しているが、啓発活動あるいは認知症関連の会議、家族会への参加である。

③包括的支援事業（社会保障充実分）の進捗状況

- 在宅医療介護連携推進事業では、「住み慣れた地域で最期まで、どこで誰とどん

なケアを望みますか」というテーマで市民公開講座を開催し、約 200 名の市民が参加した。

- 認知症総合支援事業では、オレンジコーディネーターを各地域包括支援センターに配置し、チームオレンジを積極的に設立している。その中で、認知症の方がカフェ店員として活動するなどの実績がある。
- 生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置で高齢者の支援体制を整えている。地域のお宝発表会では、「犬の散歩仲間が育む地域の支え合い」や「多世代参加型の地域づくり」、「放課後子ども教室の開催」など、地域の実例を共有した。
- 介護予防の生活支援サービスは、以前は全国一律の予防給付として提供されていたが、現在では市町村が主体となり、地域の実情に応じた地域支援事業に移行している。これにより、要支援者が選択できるサービスが多様化し、在宅生活の安心を確保することが可能になった。

(2) その他

- 意見無し